

経済マンスリー

[中国]

「新型インフラ投資」拡大で中長期的成長を模索する中国

年初に新型コロナウイルス禍による未曾有の打撃を受けた中国経済だが、春先に概ね感染拡大を封じ込めた後は回復に転じている。小売売上高こそまだ年初来前年割れが続くが、生産や投資は4月に前年比プラスに転じた後5月は加速する等復調している（第1図）。

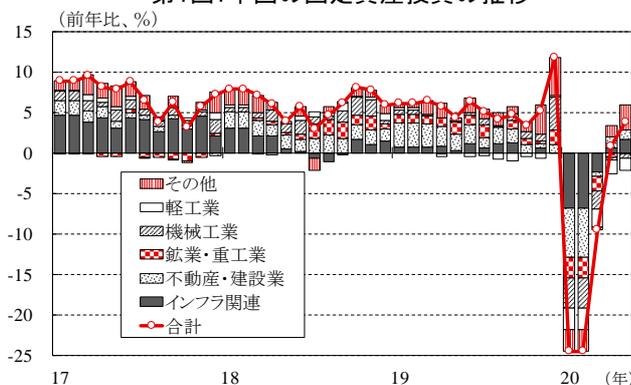
景気が大きく落ち込んだ際に、中国政府が投資主導で経済回復を図ることは世界金融危機時にも見られた。もっとも、当時と今回の景気対策を比較すると、その内容は様相を異にしている。当時は、鉄道や道路整備等の従来型インフラ投資等で景気下支えを図ったが、不採算案件も一部に含まれていたとされる。それが結果的に過剰債務を招いた反省を踏まえ、今回は「新型インフラ投資」^(注)への注力を打ち出している。

元来、「新型インフラ投資」は2018年12月の中央経済工作会議で初めて提起されたカテゴリーである（第1表）。同年は米中通商摩擦が本格化した年であり、中国政府は米国との技術覇権争いが激化し、ファーウェイ等の最先端技術を有する自国企業への逆風が海外で強まる中で、「自力更生」を志向するための情報・技術インフラを必要としたと考えられる。足元では新型コロナウイルス感染症克服のための手段としての意味合いも加わったとみられ、感染が拡大していた2月以降は、毎月各種会議で取り上げられている。5月の全国人民代表大会では地方専項債の発行枠拡大が決定されたが（2020年は3.75兆元と、前年から1.6兆元増加）、資金使途の冒頭に「新型インフラの整備を強化し、次世代情報ネットワークを発展させ、5Gの応用を広げる」と掲げられたこと等も踏まえると、政府が「新型インフラ投資」を重点的に推進しようとする強い姿勢が窺える。

今回もインフラ投資拡大に伴う債務増加は不可避とみられるが、債務増加に見合うような中長期的な経済成長の活力となるか、米国との技術競争も含め今後の展開が注目される。

（注）「新型インフラ投資」とは、①情報インフラ（5G、IoT等）、②融合インフラ（AI等を活用した、従来型からの転換）、③革新インフラ（科学技術等、技術開発、製品開発に資するもの）の3分野から成るとされている。

第1図：中国の固定資産投資の推移



（資料）中国国家统计局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：「新型インフラ投資」について言及している各種会議

開催時期	会議	内容
2018年12月	中央経済工作会議	5Gの商用化、AI等の新型インフラ建設を加速
2019年3月	全国人民代表大会	次世代新型インフラ建設を強化
7月	中央政治局会議	情報ネットワーク等の新型インフラ建設を加速
12月	中央経済工作会議	情報ネットワーク等のインフラ建設を強化し、産業と消費のグレードアップを促進
2020年1月	国務院常務会議	情報ネットワーク等、新型インフラ投資支援策を打ち出し
2月	中央政治局常務委員会 中央政治局会議 等	従来型・新型インフラを発展させ、スマート・グリーン、安全な現代インフラ体系を構築
3月	中央政治局常務委員会	5Gネットワーク、データセンター等の新型インフラ建設を加速
4月	国務院常務会議	インターネット通信施設等、IT関連を中心とした新型インフラの建設を加速
5月	全国人民代表大会	新型インフラ整備を強化し、次世代情報ネットワークを発展

（資料）各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。